

平成 1 8 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県運用基金運用状況審査意見書

平成 1 9 年 1 1 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 1 0 2 号

平成 19 年 11 月 16 日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 福 間 賢 造

島根県監査委員 大 屋 俊 弘

島根県監査委員 山 崎 悠 雄

島根県監査委員 谷 本 敏

平成 18 年度島根県歳入歳出決算及び運用基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 18 年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された運用基金である平成 18 年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

平成18年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算計数の確認	2
2	決算の概要	2
3	財政の運営状況	3
(1)	収支の状況	3
(2)	歳入の状況	4
(3)	歳出の状況	5
(4)	財政分析指標等の状況	6
第3	審査意見	10
1	総括意見	10
2	付帯意見	10
(1)	財政運営について	10
(2)	会計及び財産に関する事務について	12
第4	決算の状況	18
1	一般会計及び特別会計	18
(1)	一般会計	18
(2)	特別会計	19

2	資金収支	-----	20
第5	財産の状況	-----	21
1	公有財産	-----	21
2	重要物品	-----	23
3	債 権	-----	23
4	基 金	-----	24
付 表		-----	25 ～ 40

平成18年度島根県運用基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	-----	41
1	審査の対象	-----	41
2	審査の方法	-----	41
第2	審査の結果と意見	-----	41
第3	運用の状況	-----	43
1	島根県土地開発基金	-----	43
2	島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	-----	44
4	島根県美術品等取得基金	-----	45
4	島根県美術品等取得基金（教育分）	-----	45

平成 1 8 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成18年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県一般会計

島根県証紙特別会計

島根県市町村振興資金特別会計

島根県農林漁業改善資金特別会計

島根県母子寡婦福祉資金特別会計

島根県中小企業近代化資金特別会計

島根県立中海水中貯木場特別会計

島根県臨港地域整備特別会計

島根県流域下水道特別会計

島根県営住宅特別会計

島根県公債管理特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか、会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているかに主眼をおき、歳入歳出決算書等の計数を点検し、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、併せて定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算計数の確認

平成18年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

2 決算の概要

平成18年度の決算の状況は次のとおりである。

一般会計の歳入決算額は5,339億9,099万9,966円で、歳出決算額は5,276億1,123万1,630円であり、歳入歳出の差引額は63億7,976万8,336円であった。

さらに、これから翌年度へ繰り越すべき財源の35億413万円を差し引いた実質収支額は28億7,563万8,336円の黒字であった。

特別会計は10の会計があるが、各会計を単純に合算した歳入決算額は1,307億6,686万9,993円で、歳出決算額は1,212億6,615万2,073円であり、歳入歳出の差引額は95億71万7,920円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源の5,476万300円を差し引いた実質収支額は94億4,595万7,620円の黒字であった。

なお、決算及び財産の状況については、第4 決算の状況（18ページ）、第5 財産の状況（21ページ）のとおりである。

（単位：円）

区 分	一般会計	特別会計
歳入決算額 ①	533,990,999,966	130,766,869,993
歳出決算額 ②	527,611,231,630	121,266,152,073
歳入歳出差引額 ③＝①－②	6,379,768,336	9,500,717,920
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	3,504,130,000	54,760,300
実質収支額 ⑤＝③－④	2,875,638,336	9,445,957,620

3 財政の運営状況

平成18年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計（流域下水道特別会計など企業の経営を行うべき3つの特別会計を除く。）との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。なお、平成18年度から減債基金の満期一括勘定に計上された基金24億6,456万円余は、公債費として計上されている。

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,403億2,109万円余と前年度に対し3.9%の減、歳出総額は、5,258億6,445万円余で前年度に対し4.3%の減となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、144億5,663万円余であり、翌年度繰越財源の96億8,715万円余を差し引いた実質収支は、47億6,948万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支23億1,114万円余を差し引いた単年度収支は、24億5,834万円余の黒字となった。
- 単年度収支に公債費を任意に繰上げ償還した17億9,917万円余を加えた実質単年度収支は、42億5,751万円余の黒字であり、前年度に比べ35億3,616万円余減少した。

（単位：千円・％）

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳入総額 ①	540,321,092	562,441,520	△22,120,428	△ 3.9
歳出総額 ②	525,864,453	549,775,942	△23,911,489	△ 4.3
形式収支 ③=①-②	14,456,639	12,665,578	1,791,061	14.1
翌年度繰越財源額 ④	9,687,151	10,354,432	△ 667,281	△ 6.4
実質収支 ⑤=③-④	4,769,488	2,311,146	2,458,342	106.4
単年度収支 ⑥=⑤-H17⑤	2,458,342	313,677	2,144,665	683.7
財政調整基金積立額 ⑦	920	928	△ 8	△ 0.9
公債費繰上償還額 ⑧	1,799,172	7,480,000	△ 5,680,828	△75.9
財政調整基金取崩額 ⑨	920	928	△ 8	△ 0.9
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	4,257,514	7,793,677	△ 3,536,163	△45.4

(2) 歳入の状況

歳入の状況は、付表7のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- 県税は684億2,313万円余であり、前年度に比べ11億4,847万円余（1.7%）の増となった。

これは、分割基準の見直し等により法人事業税が前年度に比べ5億5,456万円余、定率減税の縮小等により個人県民税が前年度に比べ7億6,967万円余がそれぞれ増加したことなどによるものである。

- 地方譲与税は159億3,283万円余であり、前年度に比べ87億4,431万円余（121.6%）の増となった。

これは、国庫補助負担金の見直しに伴う代替措置として平成16年度に創設された所得譲与税88億714万円余の増などによるものである。

- 地方特例交付金は3億3,014万円余であり、前年度に比べ50億7,524万円余（△93.9%）の減となった。

これは、国庫補助負担金の見直しに伴う代替措置として平成16年度に創設された税源移譲予定特例交付金49億1,370万円余の減などによるものである。

- 地方交付税と臨時財政対策債の合計額は2,020億4,780万円余であり、前年度に比べ69億8,710万円余（△3.3%）の減となった。

これは、国の地方財政対策等の結果によるものである。

- 国庫支出金は859億4,875万円余であり、前年度に比べ99億2,412万円余（△10.4%）の減となった。

これは、義務教育費国庫負担金の一般財源化等に伴う33億670万円余及び公共事業費の縮減に伴う公共関連24億1,564万円余の減などによるものである。

- 地方債は734億3,610万円余であり、前年度に比べ162億7,769万円余（△18.1%）の減となった。

これは、公共事業の縮減や大規模プロジェクト事業費の減等による一般単独事業債の発行額の117億3,780万円の減や一般公共事業債の発行額の18億3,410万円の減などによるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表 8 及び付表 9 のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

① 目的別歳出の状況

- 災害復旧費は109億8,245万円余で、前年度に比べ75億9,682万円余（224.4%）の増となった。

これは、公共土木施設災害復旧費60億904万円余の増などによるものである。

- 農林水産業費は461億3,930万円余で、前年度に比べ76億1,573万円余（△14.2%）の減、土木費は1,024億1,384万円余で、前年度に比べ91億8,481万円余（△8.2%）の減となった。

これは、いずれも公共事業費の縮減などによるものである。

- 教育費は950億9,600万円余で、前年度に比べ93億9,900万円余（△9.0%）の減となった。

これは、古代出雲歴史博物館整備事業費45億9,314万円余の減、高等学校校舎等整備事業費32億4,625万円余の減などによるものである。

- 公債費は1,056億4,834万円余で、前年度に比べ778万円余（△0.0%）の減となった。

② 性質別歳出の状況

- 義務的経費である人件費は1,269億9,162万円余であり、前年度に比べ3億2,431万円余（△0.3%）の減となった。

これは、職員の定員の削減等により人件費の縮減を進めたことによるものである。

また、扶助費は80億2,785万円余であり、前年度に比べ2億6,943万円余（3.5%）の増となった。

これは、障害児施設給付事業15億4,150万円余の増などによるものである。

- 投資的経費である普通建設事業費は1,246億8,785万円余であり、前年度に比べ368億3,630万円余（△22.8%）の減となった。

これは、国庫補助公共事業費の縮減等による116億7,400万円余の減のほか、土地開発基金事業費74億2,607万円余の減など単独事業費の大幅な減によるものである。

(4) 財政分析指標等の状況

決算の状況を分析してみると次のとおりである。

財政分析指標等の状況

指 標	単位	島 根 県				全 国 平 均	
		H 18	順位	H 17	順位	H 18	H 17
財政力指数	—	0.22688	47	0.21059	47	0.46365	0.42778
経常収支比率	%	94.1	30	88.6	3	93.4	92.8
公債費負担比率	%	31.4	47	31.0	47	21.4	21.7
起債制限比率	%	16.5	47	16.6	45	12.3	12.4
実質公債費比率	%	18.1	44	17.9	43	14.4	14.5
県民1人当たり 地方債現在高	千円	1,397	47	1,417	47	736	731
積立基金現在高	百万円	85,452	11	92,227	10	83,150	82,069

注：(1) 順位は、良好な状況の順である。

(2) 経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債を含む。

(3) 県民1人当たり地方債現在高は、平成17年国調人口による。

(4) 積立基金現在高は、減債基金のうち満期一括勘定分を含まないものである。

○ 財政力指数（H16～H18平均）

本県は0.22688で前年度に比べ0.01629ポイント上昇したが、全国では47番目である。

○ 経常収支比率

本県は94.1%で全国では30番目となり、前年度に比べ5.5 ポイント悪化し一段と財政構造の硬直化が進んでいる。

○ 公債費負担比率

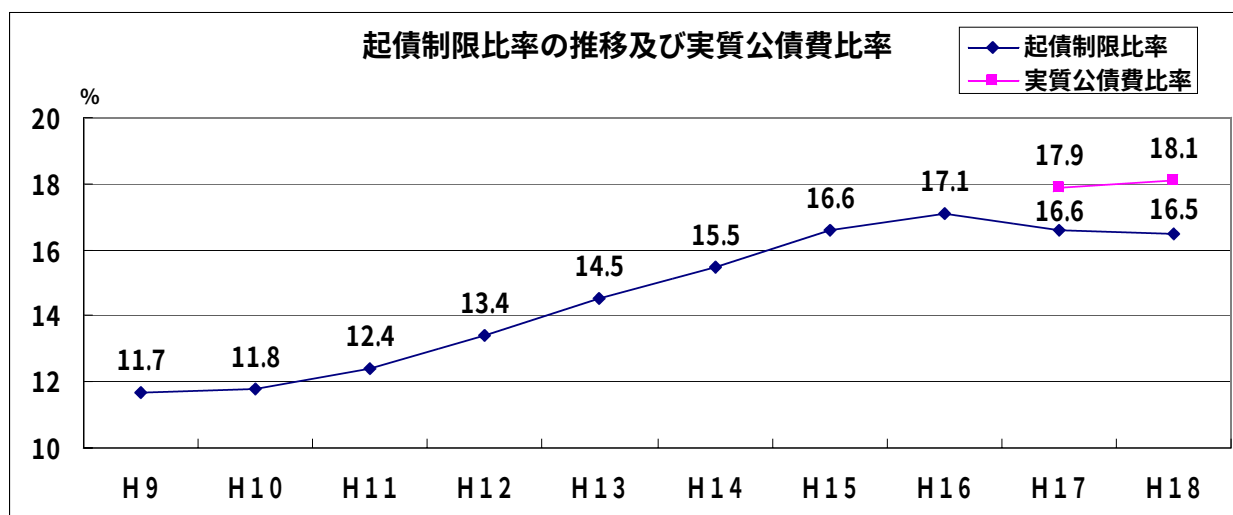
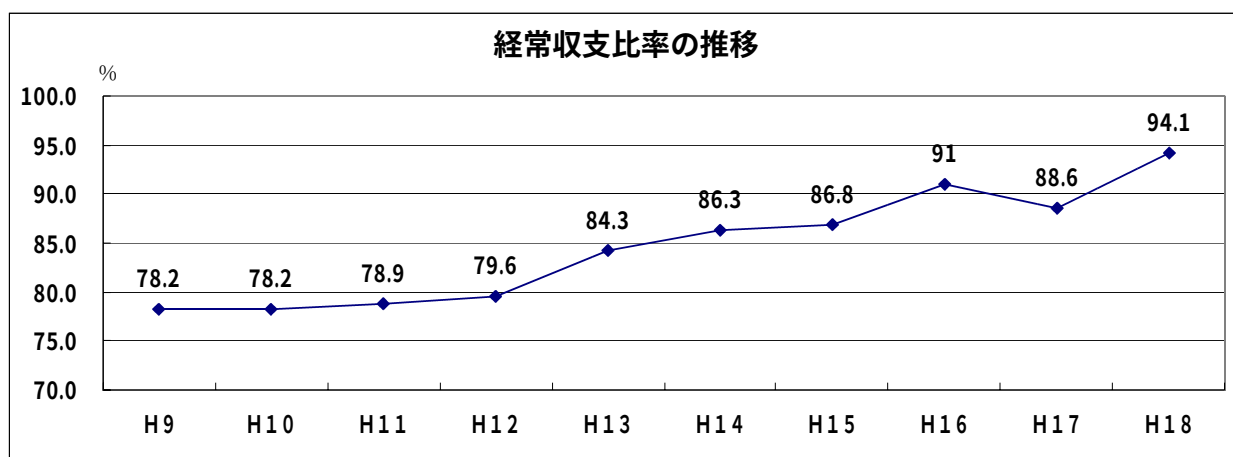
本県は31.4%で前年度に比べ0.4ポイント悪化し全国では47番目であり、財政硬直化の大きな原因となっている。

○ 起債制限比率（H16～H18平均）

本県は16.5%で前年度に比べ0.1ポイント改善したが、全国では47番目であり、警戒ラインとされる15%を超えた状況が続いている。

○ 実質公債費比率（H16～H18平均）

本県は18.1%で前年度に比べ0.2ポイント悪化し全国では44番目となり、地方債の発行に当たって国の許可が必要となる18%を超えた。



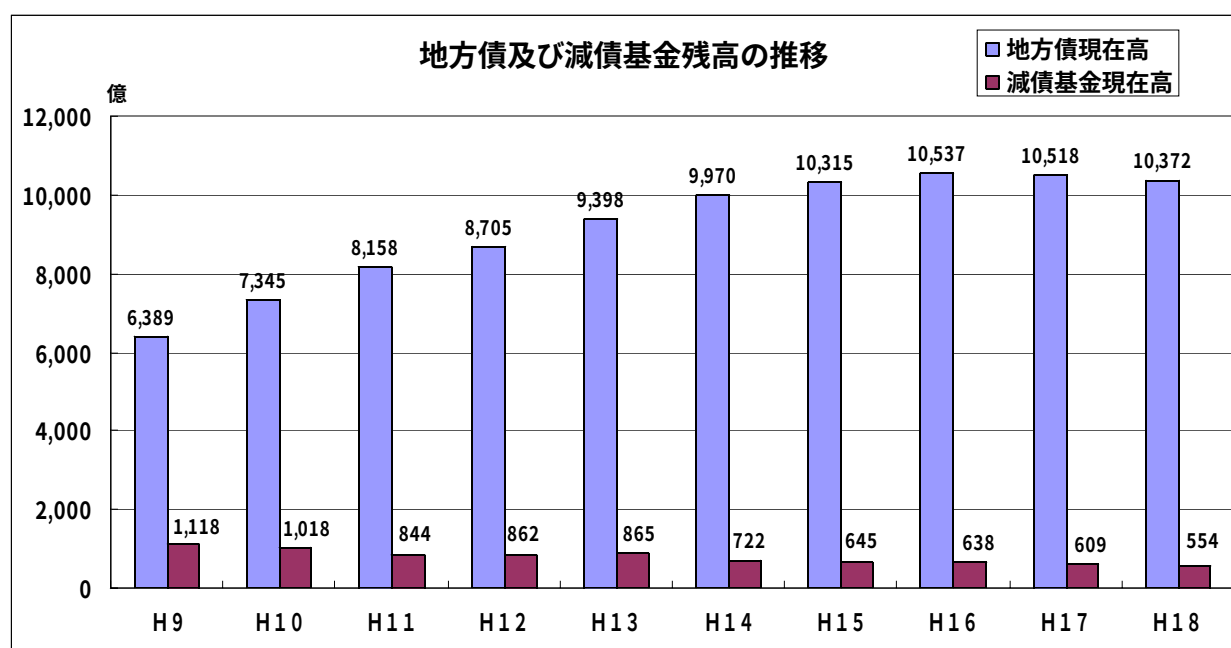
○ 地方債現在高

地方債現在高は、1兆372億2,992万円余で前年度に比べ145億3,660万円余（△1.4％）の減となったが、歳出決算額の2.0倍となっている。

県民1人当たりで試算すると、139万円余となり、前年度に比べ2万円減少したが、全国で最も高い状況が続いている。

○ 積立基金現在高

財政調整基金が46億5,240万円余、減債基金が554億996万円余（減債基金578億7,453万円余から満期一括勘定分24億6,456万円余を控除した額）、その他の基金が253億9,016万円余で合計854億5,254万円余（積立基金879億1,710万円余から減債基金のうちの満期一括勘定分24億6,456万円余を控除した額）となり、前年度に比べ67億7,490万円余（△7.3％）減少した。



[参考]

満期一括勘定：満期一括勘定とは、減債基金のうち満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）で平成18年9月に設置されたものである。

この積立金は他の目的での取り崩しができないこととされているものであり、国の地方財政状況調査上では「公債費」として計上される。

財政力指数：基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があるといえる。

経常収支比率：地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。

公債費負担比率：地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって、公債費にかかる財政負担の大きさを判断する指標であり、率が低いほど財政負担が小さいと言える。

起債制限比率：地方債元利償還金に充当された一般財源のうち、地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模（元利償還金のうち交付税措置額を除く。）に対する割合で、交付税措置を加味した公債費による財政負担の実質的な度合いを判断する指標である。この値が20%を超えると、一般単独事業債などの起債が制限されることとなる。

実質公債費比率：自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。

平成18年度からの地方債協議制移行にあわせ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から導入された元利償還費の水準を測る新たな指標である。

実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。

第3 審査意見

1 総括意見

平成18年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、決算書、同付属書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認めた。

2 付帯意見

平成18年度の決算について、次のとおり意見を述べる。

(1) 財政運営について

平成18年度決算審査を行った結果、歳入総額は5,403億円余で前年度に対し3.9%減少し、歳出総額は5,258億円余で前年度に対し4.3%減少しており、歳入・歳出規模は、平成14年度以降5年連続で減少している。

経常収支比率は、対前年度比で5.5ポイント増の94.1%に達し、過去15年間で最悪の水準となっている。また、実質公債費比率は18.1%となっており、国の地方債発行許可基準の18%を超えた。

県財政は、県税などの自主財源に乏しく、地方交付税をはじめとして収入の多くを国に依存する財政構造にあり、平成16年度には、国の地方財政対策を受けた地方交付税の大幅な削減によって、構造的収支不足が450億円程度と見込まれ、そのまま推移すれば、平成18年度にも基金が枯渇し、財政再建団体への転落が避けられない状況となった。

県では、このような財政危機を克服するため、平成16年10月に「中期財政改革基本方針」を策定し、定員削減や給与カットによる職員給与費の削減、公共事業費の削減、事務事業の見直しによる歳出の削減などの財政改革に取り組み、平成18年度末で309億円の収支改善が図られたところである。

しかしながら、「骨太の方針2006」など国・地方を通じた歳出・歳入一体改

革による地方交付税の更なる削減などにより、本県では今後も200億円台後半の収支不足が見込まれ、一段と厳しい財政運営を余儀なくされている。

このような危機的な財政状況に対処するため、本年10月には「財政健全化基本方針」を策定し、平成20年度から平成23年度までの4年間を集中改革期間として抜本的な改革を実行し、毎年度発生する200億円台後半の収支不足を平成23年度には50億円程度に縮小するとともに、おおむね10年後において130億円程度の基金を確保しつつ収支均衡を目指すこととされている。

ついては、これからの財政改革は、これまでよりなお一層困難なものと予想されるが、財政健全化は本県が将来にわたり持続的に発展していくための大前提であり、このたびの「財政健全化基本方針」に定める改革に総力を挙げて取り組まれない。

また、改革を進めるにあたっては、県民に危機的な財政状況や財政健全化への道筋をわかりやすく説明するなど、その影響を大きく受けることとなる県民の理解を得ながら取り組まれない。

なお、現行の地方公共団体の再建法制を抜本的に見直した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が本年6月に成立したところであり、この法律に基づく財政指標の整備とその開示等に適切に対応されたい。また、地方公共団体における複式簿記の考え方を導入した公会計の整備が要請され、その一環として貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類の作成が求められており、十分研究のうえ早期作成に努められたい。

（２）会計及び財産に関する事務について

① 収入未済額の縮減について

平成18年度の収入未済額は、現年度分10億9,043万円余、過年度分27億416万円余、総額37億9,460万円余で、前年度に比べ5億7,365万円余（17.8％）増加している。

収入未済の主なものは、次のとおりであるが、厳しい財政状況の中、収入の確保は喫緊の課題であり、滞納理由等を調査のうえ、債権管理マニュアル等により、実態に応じた適切な収納対策を講じて、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

また、納期限内に納付されなかったものについては、納期限経過後の初期段階で督促等の適切な対応を行い、新たな収入未済の防止に努められたい。

ア 県税

県税については、加算金を含め総額で11億8,963万円余の収入未済額があり、その額は前年度に比べ3,767万円余増加している。

これは、法人事業税の1企業による多額の修正申告に伴う収入未済分や軽油引取税の徴収猶予措置に伴う未納分という特殊要因によるものであり、主要な税である個人県民税や自動車税については、収入未済額が縮減し、全体の徴収率も97.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

県税は自主財源の根幹をなすものであり、税収を確保することは極めて重要であるので、今後とも滞納状況等の的確な把握に努め、催告、差押、公売等実態に応じた徴収対策の実施や、今後予定されている電子収納、コンビニでの納付等多様化した納税方法の活用を進め、収入未済額の縮減に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	16年度	17年度	18年度	増減(△)額	増減率
調 定 額	59,387,026	61,348,775	62,597,507	1,248,732	2.0
収 入 済 額	57,965,811	60,024,415	61,302,292	1,277,877	2.1
個人県民税	9,382,185	9,555,939	10,325,615	769,676	8.1
法人事業税	14,309,496	16,393,178	16,947,744	554,566	3.4
自 動 車 税	9,151,420	9,394,146	9,212,744	△ 181,402	△ 1.9
そ の 他	25,122,710	24,681,152	24,816,189	135,037	0.5
不納欠損額	136,268	172,402	105,584	△ 66,818	△ 38.8
収入未済額	1,284,947	1,151,958	1,189,631	37,673	3.3
個人県民税	523,183	485,512	440,145	△ 45,367	△ 9.3
法人事業税	175,779	118,017	174,015	55,998	47.4
自 動 車 税	349,402	339,687	294,307	△ 45,380	△ 13.4
そ の 他	236,583	208,742	281,164	72,422	34.7
徴 収 率	97.6	97.8	97.9	—	—

注：(1) 調定額、収入済額、不納欠損額及び収入未済額には加算金を含む。

(2) 増減額及び増減率は、18年度の対前年度比である。

イ 中小企業近代化資金貸付金

中小企業近代化資金貸付金については、21億8,540万円余の収入未済額があり前年度に対し34.0%増加している。

なお、この中には平成17年度に発生した特定小売業店舗共同化資金貸付金に係る大型商業施設の民事再生申立等に伴う収入未済額11億6,219万円余及び平成18年度に発生した共同店舗の破産申し立て等に伴う収入未済額6億1,843万円余が含まれており、これらを除く収入未済額は、4億477万円余で、前年度に比べ3,009万円余（△6.9%）減少している。

今後とも、債権管理に万全を期し、適切に債権の回収を図るとともに、新たな貸付に当たっては適切に審査のうえ、貸付後のきめ細かな診断・助言の実施など事後指導を徹底し、延滞の未然防止に努められたい。

中小企業近代化資金貸付金の状況

（単位：千円・％）

区 分		16年度	17年度	18年度	増減(△)額	増減率
貸付金	件 数	140	133	174	41	30.8
元利収入	調 定 額	3,918,922	5,417,478	5,199,181	△ 218,297	△ 4.0
収入済額		2,452,385	3,786,657	3,013,775	△ 772,882	△ 20.4
不納欠損額		934,276	0	0	0	—
収入未済額		532,261	1,630,821	2,185,406	554,585	34.0
	現年度分	1,600	1,195,947	618,437	△ 577,510	△ 48.3
	過年度分	530,661	434,874	1,566,969	1,132,095	260.3
徴 収 率		62.6	69.9	58.0	—	—

注：（１）16年度の不納欠損額は、株式会社産業再生機構への債権の売却に伴う損失分である。

（２）16年度の不納欠損額を除いた場合の徴収率は、82.2%である。

（３）17年度の民事再生申立等に伴う延滞分を除くと、17年度の徴収率は89.5%である。

（４）17年度の民事再生申立等に伴う延滞分及び18年度の破産申し立て等に伴う延滞分を除くと、18年度の徴収率は、87.3%である。

（５）増減額及び増減率は、18年度の対前年度比である。

ウ 母子・寡婦福祉資金貸付金

母子・寡婦福祉資金貸付金については、1億7,579万円余の収入未済額があり、前年度に対し4.7%増加しており、徴収率は51.6%であり年々低下している。

については、償還業務を平成17年度の組織改正により本庁、西部福祉事務所に集約されたことが、債権回収低下の一因とも考えられることから、適切に債権が確保されるよう体制を検討されたい。

また、滞納者の生活状況等を早期に把握し、償還方法を変更するなど、滞納者に応じたきめ細かな償還指導により収入未済額の縮減に努められたい。

母子・寡婦福祉資金貸付金の状況

(単位：千円・%)

区 分		16年度	17年度	18年度	増減(△)額	増減率
貸付金	件数	43,694	44,188	43,481	△707	△1.6
元利収入	調定額	367,594	364,497	362,939	△1,558	△0.4
収入済額		200,469	194,983	187,144	△7,839	△4.0
不納欠損額		904	1,554	0	△1,554	△100
収入未済額		166,221	167,960	175,794	7,834	4.7
	現年度分	19,714	21,364	24,471	3,107	14.5
	過年度分	146,507	146,596	151,323	4,727	3.2
徴収率		54.5	53.5	51.6	—	—

注：増減額及び増減率は、18年度の対前年度比である。

② 会計事務の適正な執行について

定期監査において、支出負担行為を整理する時期が適当でないもの、契約書の記載内容が適当でないもの、予定価格の積算根拠が不明確なもの、履行の検査が適当でないものなど、基本的な会計事務について不適切な執行が見受けられた。

これは、会計関係諸規定の理解不足やチェックが不十分であることに起因しているものと考えられる。

については、職員の自己啓発はもとより、研修を含む会計事務の指導充実、単語検索機能を備えた使いやすい会計事務処理マニュアルのシステム開発など、厳正な会計事務の執行の確保に向けた環境整備に努められたい。

③ 歳入の早期確保について

平成18年度の資金収支については、国から地方交付税が交付される6月、9月、11月の一定期間以外はほとんどの期間が赤字となっており、収支不足については基金の運用により対応されている。

しかしながら、このような資金収支の状況にもかかわらず、収入調定の遅延、納入通知書の発行の遅延、納期内収入の取組みの不徹底、国庫補助金等の概算払請求の遅延など、歳入の早期確保へ向けた取組が不十分な状況である。

これは、県が厳しい財政状況にあるにもかかわらず、資金収支に対する職員の認識不足に起因するものと考えられる。

については、出納局及び各部（局）において、職員に対し資金収支の現状について周知するとともに、歳入の早期確保について意識改革を図られたい。

④ 普通財産の有効活用について

平成16年度の行政監査において、普通財産の有効活用を図るため、売却、譲与等の処分等について、集中的に取り組むよう要請したところである。

平成18年度に、管財課に県有財産活用推進スタッフを配置し、財産の有効活用に向けた体制を強化することなどにより、次表のとおり普通財産1,223千㎡のうち215千㎡について売却、譲与を行うなど処分に努力されたが、依然として多くのものが残っている。

については、引き続き各財産ごとにその有効活用について検討し、売却することが適当な財産については、一般競争入札の一元的な実施や導入予定のインターネット公売など、処分に向けた取組を積極的行われたい。

普通財産の処分等の状況

(単位：千㎡)

区 分		土 地			建 物		
		16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度
年度当初面積		1,474	1,279	1,223	44	56	61
年度中処分面積		322	148	215	18	11	30
内 訳	売 払	18	21	63	8	6	10
	交 換	1	0	69	0	0	1
	譲 与	20	119	59	0	2	14
	分 類 替	283	8	24	0	0	1
	解体撤去	—	—	—	10	3	4

注：(1) この表に掲げる普通財産には、職員宿舎を含まない。

(2) 年度当初面積は、行政財産の用途廃止等による増加分を含む。

(3) 年度中処分面積は、県の組織の中で所管換・所属替されたものを除く。

(4) 分類替は、普通財産から行政財産へ分類替されたものである。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、6,647億5,786万9,959円、歳出決算額の合計は6,488億7,738万3,703円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は158億8,048万6,256円となっている。

平成18年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	平 成 1 8 年 度			前 年 度 対 比	
	一 般 会 計	特 別 会 計	計	増 減 額	比 率
予 算 現 額	558,347,168,000 (577,458,175,000)	129,164,292,000 (131,274,462,000)	687,511,460,000 (708,732,637,000)	△21,221,177,000	97.0
歳 入 決 算 額	533,990,999,966 (561,393,886,743)	130,766,869,993 (132,855,995,534)	664,757,869,959 (694,249,882,277)	△29,492,012,318	95.8
歳 出 決 算 額	527,611,231,630 (555,175,133,899)	121,266,152,073 (125,038,463,441)	648,877,383,703 (680,213,597,340)	△31,336,213,637	95.4
歳入歳出差引額	6,379,768,336 (6,218,752,844)	9,500,717,920 (7,817,532,093)	15,880,486,256 (14,036,284,937)	1,844,201,319	113.1
予算現額に	歳 入 歳 出	95.64 (97.22) 101.24 (101.20)	96.69 (97.96) 94.38 (95.98)	— —	— —
対する比率					

注：表中の()内計数は17年度決算額である。

(1) 一般会計

歳入決算額は、5,339億9,099万円余であり、前年度に比べ274億288万円余（△4.9%）の減となった。

増加した主なものは、地方譲与税が前年度に比べ87億4,431万円余（121.6%）増の159億3,283万円余、諸収入が53億3,715万円余（8.7%）増の668億5,657万円余、財産収入が20億1,031万円余（80.2%）増の45億1,697万円余、県税が12億7,226万円余（2.1%）増の612億7,582万円余であった。

減少した主なものは、県債が前年度に比べ163億800万円（△18.3%）減の730億3,200万円、国庫支出金が154億7,422万円余（△15.3%）減の853億6,457万円余、繰入金が61億1,400万円余（△32.6%）減の126億6,767万円余、地方特例交付金が50億7,524万円余（△93.9%）減の3億3,014万円余であった。

また、収入済額の予算現額に対する比率は95.64%で、前年度に比べ1.58ポイント低下している。 <付表1>

一方、歳出決算額は、5,276億1,123万円余であり、前年度に比べ275億6,390万円余（△5.0%）の減となった。

増加した主なものは、災害復旧費が前年度に比べ72億1,026万円余（199.1%）増の108億3,168万円余、民生費が7億1,824万円余（2.2%）増の335億2,617万円余、公債費が3億4,425万円余（0.3%）増の1,032億9,401万円余であった。

減少した主なものは、農林水産業費が前年度に比べ101億6,916万円余（△18.2%）減の458億1,648万円余、土木費が97億852万円余（△8.9%）減の997億8,666万円余、教育費が95億2,704万円余（△9.1%）減の946億6,228万円余、総務費が33億120万円余（△12.8%）減の225億954万円余であった。

また、支出済額の予算現額に対する比率は94.50%で、前年度に比べ1.64ポイント低下している。 <付表3>

(2) 特別会計

平成18年度の島根県証紙特別会計ほか9の特別会計を単純合算した決算額は歳入総額が1,307億6,686万円余、歳出総額が1,212億6,615万円余であり、差引残額が95億71万円余であった。

なお、島根県用品調達等特別会計及び島根県身体障害者更生援護特別会計は、平成18年4月1日をもって廃止された。 <付表4>

歳入について増加した主な特別会計は、島根県市町村振興資金特別会計が前年度に比べ17億9,699万円余（26.5%）増の85億7,996万円余、島根県流域下水道特別会計が4億2,566万円余（8.7%）増の53億1,825万円余、島根県農林漁業改善資金特別会計が8,976万円余（14.9%）増の6億9,197万円余であった。

歳入について減少した主な特別会計は、島根県公債管理特別会計が前年度に比べ28億6,632万円余（△2.7%）減の1,031億2,193万円余、島根県中小企業近代化資金特別会計が6億6,409万円余（△12.0%）減の48億8,740万円余、島根県証紙特別会計が1億1,500万円余（△2.7%）減の40億8,932万円余であった。

一方、歳出について増加した主な特別会計は、島根県流域下水道特別会計が前年度に比べ3億7,280万円余（10.5%）増の39億3,477万円余、島根県市町村振興資金特別会計が3億3,566万円余（11.1%）増の33億5,402万円余、島根県農林漁業改善資金特別会計が1億5,666万円余（132.5%）増の2億7,488万円余であった。

歳出について減少した主な特別会計は、島根県公債管理特別会計が前年度に比べ28億6,632万円余（△2.7%）減の1,031億2,193万円余、島根県中小企業近代化資金特別会計が9億1,131万円余（△24.3%）減の28億4,483万円余、島根県証紙特別会計が1億1,267万円余（△2.7%）減の39億9,084万円余であった。

＜付表5＞

2 資金収支

平成18年度の月毎の累計額収支差引をみると、6月及び11月においては、収入が支出を上回っているが、その他の月は支出が収入を上回っており、収支不足については、基金の運用により対応されている。

＜付表12＞

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の平成18年度中の増減状況は、次のとおりである。

区 分		単位	平成 17 年 度 末 現 在 高	平成 18 年 度 中 増 減 高		平成 18 年 度 末 現 在 高
				増 加	減 少	
土 地		m ²	36,876,972.10	1,914,602.21	1,990,490.66	36,801,083.65
	本 庁 舎	//	58,942.28	0	0	58,942.28
	その他の警察施設	//	295,330.52	5,079.68	737.48	299,672.72
	行政機関その他の施設	//	1,813,785.69	501,610.13	506,393.14	1,809,002.68
	学 校	//	287,039.24	0	287,039.24	0
	公 共 用 公 営 住 宅	//	602,302.84	4,182.52	136.12	606,349.24
	財 産 公 園	//	6,623,979.82	0	17,651.00	6,606,328.82
	その他の施設	//	19,773,184.04	150,745.47	596,103.30	19,327,826.21
	山 林	//	1,121,462.00	0	0	1,121,462.00
	県 宿 舎	//	169,478.14	88,281.29	88,762.09	168,997.34
	宿 舎 警 察 宿 舎	//	106,889.74	0.79	2,962.19	103,928.34
	教 育 宿 舎	//	80,462.45	3.67	617.01	79,849.11
	教 育 財 産	//	4,721,055.77	91,920.84	23,419.31	4,789,557.30
	普 通 財 産	//	1,223,059.57	1,072,777.82	466,669.78	1,829,167.61
建 物 (延面積)		m ²	1,875,648.64	351,671.50	356,753.23	1,870,566.91
	本 庁 舎	//	38,202.75	0	0	38,202.75
	その他の警察施設	//	86,229.88	201.37	209.93	86,221.32
	行政機関その他の施設	//	235,490.85	97,448.73	96,494.18	236,445.40
	学 校	//	70,156.55	69,162.96	139,319.51	0
	公 共 用 公 営 住 宅	//	354,045.74	5,436.74	1,236.49	358,245.99
	財 産 公 園	//	44,432.20	54.14	11.97	44,474.37
	その他の施設	//	193,789.94	28,222.17	22,032.43	199,979.68
	県 宿 舎	//	81,862.75	47,177.11	44,913.98	84,125.88
	宿 舎 警 察 宿 舎	//	50,393.61	3,798.45	3,053.76	51,138.30
	教 育 宿 舎	//	33,063.45	5.88	375.53	32,693.80
	教 育 財 産	//	626,493.56	0	2,399.46	624,094.10
	普 通 財 産	//	61,487.36	100,163.95	46,705.99	114,945.32
立 木		m ³	507,023.85	10,246.00	5,452.00	511,817.85
	所有	//	363,901.85	9,349.00	4,364.00	368,886.85
	分 収	//	143,122.00	897.00	1,088.00	142,931.00
	その他の権原によるもの	//	0	0	0	0
動 産	船 舶	総トン	998.00	183.00	183.00	998.00
	浮 標	個	1,264	0	0	1,264
	浮 橋	個	2	1	1	2
	航 空 機	機	1	0	0	1
物	権	m ²	13,832,294.00	62,049.00	1,085,475.00	12,808,868.00
無 体 財 産 権	権	件	72	19	4	87
有 価 証 券	円		978,226,000	100,000,000	138,000,000	940,226,000
出 資 に よ る 権 利	//		20,008,833,000	46,714,000	746,000,000	19,309,547,000

注:(1)「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。

(2)「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

増加分は、県営住宅江津中央団地2,528.84㎡の購入、松江北高校36,059.66㎡や産業交流会館24,928.33㎡の交換取得などによるものである。

減少分は、県立中央病院跡地23,660.23㎡や元島根県警察本部まがたま会館1,983.00㎡の売払、元島根大学附属中学校32,802.21㎡や元島根県立水泳プール22,037.55㎡の交換引渡、元身体障害者授産センター25,971.00㎡や元さざなみ学園18,231.33㎡の譲与などによるものである。

(2) 建物

増加分は、県営住宅久城団地1,326.50㎡や県営住宅臼井団地1,187.39㎡の新築、くにびき県職員宿舎1,060.20㎡や下西県職員宿舎1,048.17㎡の購入などによるものである。

減少分は、元島根県警察本部まがたま会館2,196.96㎡や元高速道路交通警察隊六日市職員宿舎1,675.88㎡の売払、元身体障害者授産センター5,621.69㎡や元さざなみ学園4,436.57㎡の譲与、元県営住宅古曾志団地1,294.90㎡の解体撤去などによるものである。

(3) 物権

増加分は、地上権62,049.00㎡について、県行造林地の用途廃止に伴い行政財産から普通財産にしたことによるものである。

減少分は、県行造林地1,085,475.00㎡について、地上権解除等を行ったことによるものである。

(4) 出資による権利

増加分は、（財）地方公務員安全衛生推進協議会出損金の所属替に伴う2,600万円、島根県農業信用基金協会出資金71万円余の出資などによるものである。

減少分は、（財）地方公務員安全衛生推進協会出損金の所属替に伴う2,600万円、（財）島根県並河萬里写真財団の解散による精算確定に伴う出損金7億円の減少などによるものである。

2 重要物品

重要物品の平成18年度中の増減状況は、次のとおりである。

(単位:点)

区 分	平成17年度末 現在高	平成18年度中 増 減 高	平成18年度末 現在高
車 両	521	8	529
船	25	0	25
事務用器具	245	2	247
室内調度器具	4	0	4
諸機械類	324	△ 21	303
医療理化学光器	783	4	787
電気通信及び計測機器	307	0	307
教養体育器具	270	△ 15	255
美術品工芸品	1,124	7	1,131
動 物	0	0	0
上記以外の重要物品	314	△ 4	310
合 計	3,917	△ 19	3,898

注 :重要物品は、物品のうち購入価額又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の平成18年度中の増減状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成17年度末 現在高	平成18年度中 増 減 高		平成18年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	78,586,847,779	2,737,844,363	9,476,109,146	71,848,582,996
敷 金 ・ 保 証 金	89,209,000	1,322,610	4,026,000	86,505,610
そ の 他 の 債 権	19,296,638	931,167	4,365,437	15,862,368
合 計	78,695,353,417	2,740,098,140	9,484,500,583	71,950,950,974

4 基金

基金の平成18年度中の増減状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成17年度末 現在高	平成18年度中増減高		平成18年度末 現在高
		増 加	減 少	
積立基金	92,227,445,434	10,352,079,702	14,662,417,266	87,917,107,870
財政調整基金	4,652,409,977	920,333	920,333	4,652,409,977
減債基金	60,936,313,871	7,900,937,046	10,962,717,250	57,874,533,667
大規模事業等基金	5,128,039,383	1,099,886	0	5,129,139,269
神戸川河口暫定防災対策事業基金	25,227,705	0	25,227,705	0
教育文化振興基金(教育分)	9,121,256,585	0	628,000,000	8,493,256,585
教育文化振興基金(文化分)	1,747,354,615	345,641	0	1,747,700,256
災害救助基金	309,630,746	304,067	0	309,934,813
スポーツ振興基金	505,089,490	100,000	40,165,000	465,024,490
東京宿泊施設管理基金	315,316,644	62,372	0	315,379,016
景観づくり基金	967,081,628	191,296	12,899,000	954,373,924
中山間地域活性化基金(農業分)	710,052,516	729,105,200	960,486,119	478,671,597
中山間地域活性化基金(農村分)	1,268,078,022	733,410	26,194,000	1,242,617,432
中山間地域活性化基金(林業分)	344,706,732	178,839,806	202,549,350	320,997,188
中山間地域活性化基金(企画分)	303,053,220	59,946	31,000,000	272,113,166
しまね環境基金	3,197,876,311	647,316	673,941,000	2,524,582,627
介護保険財政安定化基金	1,561,236,992	133,692,838	0	1,694,929,830
国民健康保険広域化等支援基金	258,053,540	51,045	0	258,104,585
ふるさと雇用創出基金	700,135,083	2,592,342	702,727,425	0
離島水産業活性化基金	80,937,000	82,704,010	82,688,000	80,953,010
水と緑の森づくり基金	62,209,102	201,081,491	82,398,986	180,891,607
産業廃棄物減量促進基金	33,386,272	150,492,657	176,292,098	7,586,831
障害者自立支援対策臨時特例基金	0	968,119,000	54,211,000	913,908,000
運用基金	9,984,312,272	605,694,151	588,002,334	10,002,004,089
土地開発基金	7,541,211,186	499,525,752	482,689,848	7,558,047,090
発電用施設周辺地域企業 立地等促進資金貸付基金	443,101,086	855,913	0	443,956,999
美術品等取得基金	1,000,000,000	43,811,000	43,811,000	1,000,000,000
美術品等取得基金(教育分)	1,000,000,000	61,501,486	61,501,486	1,000,000,000
合 計	102,211,757,706	10,957,773,853	15,250,419,600	97,919,111,959

注：(1) 動産、不動産は取得価格を、有価証券は額面金額を現金に加算したものである。

(2) 中山間地域活性化基金(農林分)は、農業経営課分、農村整備課分、林業課分に分割した。

付 表

〈一般会計〉

1	一般会計歳入決算額	25
2	県税税目別決算額	26
3	一般会計歳出決算額	27

〈特別会計〉

4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	28
5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	29

〈普通会計〉

6	普通会計決算収支	30
7	普通会計歳入決算額	31
8	普通会計歳出決算額（目的別）	32
9	普通会計歳出決算額（性質別）	33
10	主要財政指標	34
11	地方債現在高	35

〈その他〉

12	資金収支	36
13	不納欠損の状況	37
14	収入未済の状況	38
15	予算の繰越の状況	40

付 表 1 一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位 : 円 ・ %)

区 分	平 成 18 年 度						平成17年度	増減(△)額	増 減 率
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	比率(B)/(A)	収入済額(C)	(D)=(B)-(C)	(D)/(C)
県 税	60,974,726,000	62,515,821,576	61,275,828,044	104,072,540	1,135,920,992	98.0	60,003,565,994	1,272,262,050	2.1
地方消費税清算金	14,449,891,000	14,449,890,872	14,449,890,872			100.0	14,082,481,380	367,409,492	2.6
地 方 譲 与 税	15,932,830,000	15,932,830,237	15,932,830,237			100.0	7,188,518,000	8,744,312,237	121.6
地方特例交付金	330,146,000	330,146,000	330,146,000			100.0	5,405,388,000	△ 5,075,242,000	△ 93.9
地 方 交 付 税	183,378,601,000	183,378,601,000	183,378,601,000			100.0	184,584,109,000	△ 1,205,508,000	△ 0.7
交通安全対策特別 交 付 金	314,652,000	314,652,000	314,652,000			100.0	302,040,000	12,612,000	4.2
分担金及び負担金	4,367,248,000	4,388,447,203	4,331,839,091	7,135,354	49,472,758	98.7	5,337,966,448	△ 1,006,127,357	△ 18.8
使用料及び手数料	5,239,096,000	5,327,989,846	5,319,764,910	115,600	8,109,336	99.8	5,285,157,603	34,607,307	0.7
国 庫 支 出 金	99,974,305,000	85,364,575,222	85,364,575,222			100.0	100,838,802,747	△ 15,474,227,525	△ 15.3
財 産 収 入	4,469,694,000	4,565,439,071	4,516,973,341		48,465,730	98.9	2,506,661,980	2,010,311,361	80.2
寄 附 金	880,000	899,138	899,138			100.0	2,649,260	△ 1,750,122	△ 66.1
繰 入 金	12,702,481,000	12,667,672,878	12,667,672,878			100.0	18,781,673,536	△ 6,114,000,658	△ 32.6
繰 越 金	6,218,753,000	6,218,752,844	6,218,752,844			100.0	6,215,451,723	3,301,121	0.1
諸 収 入	66,995,865,000	66,986,002,396	66,856,574,389	6,367,791	123,060,216	99.8	61,519,421,072	5,337,153,317	8.7
県 債	82,998,000,000	73,032,000,000	73,032,000,000			100.0	89,340,000,000	△ 16,308,000,000	△ 18.3
合 計	558,347,168,000	535,473,720,283	533,990,999,966	117,691,285	1,365,029,032	99.7	561,393,886,743	△ 27,402,886,777	△ 4.9

注 : 「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

付表2 県税税目別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成18年度				平成17年度		平成16年度		平成15年度
	金額(A)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	金額(B)	増減率	金 額	増減率	金 額
法人県民税	3,075,149	5.0	△ 61,888	△ 2.0	3,137,037	8.4	2,892,973	△ 6.4	3,092,089
個人県民税	10,325,615	16.8	769,676	8.1	9,555,939	1.9	9,382,185	△ 4.2	9,791,416
県民税利子割	520,049	0.8	△ 170,676	△ 24.7	690,725	△ 47.0	1,302,865	9.2	1,192,767
配 当 割	275,984	0.5	81,970	42.2	194,014	81.3	106,994	1,378.2	7,238
株式等譲渡所得割	229,422	0.4	△ 469,251	△ 67.2	698,673	466.3	123,375	4,112,400.0	3
法人事業税	16,947,744	27.7	554,566	3.4	16,393,178	14.6	14,309,496	△ 2.1	14,610,702
個人事業税	678,576	1.1	△ 89,981	△ 11.7	768,557	0.8	762,189	△ 9.3	839,910
地方消費税	7,393,950	12.1	586,840	8.6	6,807,110	△ 7.4	7,351,314	1.2	7,263,051
不動産取得税	1,321,481	2.2	45,259	3.5	1,276,222	5.1	1,214,495	△ 21.9	1,554,951
県たばこ税	1,300,495	2.1	14,784	1.1	1,285,711	△ 3.8	1,336,844	1.2	1,320,810
ゴルフ場利用税	186,962	0.3	△ 9,173	△ 4.7	196,135	△ 1.9	199,940	△ 13.6	231,445
自動車税	9,212,744	15.0	△ 181,402	△ 1.9	9,394,146	2.7	9,151,420	△ 2.1	9,347,620
鉱 区 税	2,122	0.0	△ 540	△ 20.3	2,662	△ 4.9	2,800	△ 1.8	2,850
狩猟者登録税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	27,543
自動車取得税	2,252,580	3.7	19,006	0.9	2,233,574	△ 4.1	2,330,066	1.5	2,294,557
軽油引取税	6,680,526	10.9	△ 114,732	△ 1.7	6,795,258	△ 5.3	7,177,673	△ 3.4	7,430,464
狩 猟 税	45,020	0.1	△ 2,247	△ 4.8	47,267	0.2	47,179	124.1	21,049
核 燃 料 税	677,383	1.1	245,454	56.8	431,929	76.5	244,745	△ 64.9	697,234
産業廃棄物減量税	149,908	0.2	54,707	57.5	95,201	皆増	0	0.0	0
料理飲食等消費税	60	0.0	△ 108	△ 64.3	168	130.1	73	△ 55.2	163
特別地方消費税	58	0.0	△ 2	△ 3.3	60	△ 96.8	1,888	33.0	1,420
合 計	61,275,828	100.0	1,272,262	2.1	60,003,566	3.6	57,938,514	△ 3.0	59,727,282

注：(1) 平成16年度から狩猟者登録税と入猟税が統合され「狩猟税」が創設された。

(2) 平成17年度から産業廃棄物減量税が創設された。

付 表 3 一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位：円・%)

区 分	平 成 1 8 年 度					平成17年度	増減(△)額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	比 率 (B)/(A)	支出済額(C)		
議 会 費	964,100,000	934,179,366	0	29,920,634	96.9	958,758,852	△ 24,579,486	△ 2.6
総 務 費	23,078,766,000	22,509,545,769	0	569,220,231	97.5	25,810,752,781	△ 3,301,207,012	△ 12.8
民 生 費	33,955,295,000	33,526,173,428	198,165,000	230,956,572	98.7	32,807,929,943	718,243,485	2.2
衛 生 費	20,992,064,000	20,502,942,308	124,320,000	364,801,692	97.7	21,398,792,726	△ 895,850,418	△ 4.2
労 働 費	1,680,383,000	1,591,016,757	0	89,366,243	94.7	1,858,972,724	△ 267,955,967	△ 14.4
農林水産業費	50,065,806,000	45,816,484,669	3,970,365,000	278,956,331	91.5	55,985,650,877	△ 10,169,166,208	△ 18.2
商 工 費	49,051,340,000	48,810,005,126	0	241,334,874	99.5	50,062,290,128	△ 1,252,285,002	△ 2.5
土 木 費	114,703,045,000	99,786,668,691	14,683,187,000	233,189,309	87.0	109,495,193,425	△ 9,708,524,734	△ 8.9
警 察 費	21,085,205,000	20,997,904,978	0	87,300,022	99.6	21,271,713,154	△ 273,808,176	△ 1.3
教 育 費	95,137,393,000	94,662,284,109	44,001,000	431,107,891	99.5	104,189,325,441	△ 9,527,041,332	△ 9.1
災 害 復 旧 費	19,852,295,000	10,831,685,154	8,905,640,000	114,969,846	54.6	3,621,424,068	7,210,261,086	199.1
公 債 費	103,294,894,000	103,294,015,740	0	878,260	100.0	102,949,759,979	344,255,761	0.3
諸 支 出 金	24,386,582,000	24,348,325,535	0	38,256,465	99.8	24,764,569,801	△ 416,244,266	△ 1.7
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000	0.0	0	0	0.0
合 計	558,347,168,000	527,611,231,630	27,925,678,000	2,810,258,370	94.5	555,175,133,899	△ 27,563,902,269	△ 5.0

付表４ 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位：円・％)

会 計 名	予算現額 (A)	平 成 1 8 年 度 決 算 額						歳入歳出 差 引 額 (D)=(B)-(C)	翌 年 度 へ 繰 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入				歳 出				
		金額 (B)	比 率 (B)/(A)	不 納 欠 損 額	収入未済額	金額 (C)	比 率 (C)/(A)			
島 根 県 用 品 調 達 等 特 別 会 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島 根 県 証 紙 特 別 会 計	4,032,711,000	4,089,326,990	101.4	0	0	3,990,847,801	99.0	98,479,189	0	98,479,189
島根県市町村振興資金特別会計	7,316,742,000	8,579,968,642	117.3	0	0	3,354,025,000	45.8	5,225,943,642	0	5,225,943,642
島根県農林漁業改善資金特別会計	721,104,000	691,977,551	96.0	0	11,330,586	274,882,038	38.1	417,095,513	0	417,095,513
島根県身体障害者更生援護特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	489,140,000	492,689,322	100.7	0	175,794,018	179,940,173	36.8	312,749,149	0	312,749,149
島根県中小企業近代化資金特別会計	4,444,669,000	4,887,402,501	110.0	0	2,185,405,546	2,844,836,946	64.0	2,042,565,555	0	2,042,565,555
島根県立中海水中貯木場特別会計	12,942,000	12,640,129	97.7	0	0	11,990,439	92.6	649,690	0	649,690
島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計	686,740,000	685,807,343	99.9	0	772,599	685,807,343	99.9	0	0	0
島 根 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,436,866,000	5,318,254,114	97.8	0	0	3,934,777,282	72.4	1,383,476,832	46,885,300	1,336,591,532
島 根 県 営 住 宅 特 別 会 計	2,901,152,000	2,886,866,733	99.5	0	56,274,372	2,867,108,383	98.8	19,758,350	7,875,000	11,883,350
島 根 県 公 債 管 理 特 別 会 計	103,122,226,000	103,121,936,668	100.0	0	0	103,121,936,668	100.0	0	0	0
合 計	129,164,292,000	130,766,869,993	101.2	0	2,429,577,121	121,266,152,073	93.9	9,500,717,920	54,760,300	9,445,957,620

注：(1) 島根県用品調達等特別会計は、平成18年2月定例県議会の「島根県特別会計条例の一部を改正する条例」により廃止（施行期日：平成18年4月1日）

(2) 島根県身体障害者更生援護特別会計は、平成17年6月定例県議会の「島根県立知的障害児施設条例及び島根県立身体障害者授産センター条例を廃止する条例」の附則「島根県特別会計条例の一部改正」により廃止（施行期日：平成18年4月1日）

付 表 5 特 別 会 計 別 の 歳 入 歳 出 決 算 額 (対 前 年 度 比 較)

(単位：円・％)

会 計 名	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	平成18年度(A)	平成17年度(B)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	平成18年度(D)	平成17年度(E)	増減(△)額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)
島 根 県 用 品 調 達 等 特 別 会 計	-	428,827,292	△428,827,292	皆減	-	428,827,292	△428,827,292	皆減
島 根 県 証 紙 特 別 会 計	4,089,326,990	4,204,335,761	△ 115,008,771	△ 2.7	3,990,847,801	4,103,521,571	△ 112,673,770	△ 2.7
島根県市町村振興資金特別会計	8,579,968,642	6,782,969,231	1,796,999,411	26.5	3,354,025,000	3,018,359,000	335,666,000	11.1
島根県農林漁業改善資金特別会計	691,977,551	602,215,585	89,761,966	14.9	274,882,038	118,214,144	156,667,894	132.5
島根県身体障害者更生援護特別会計	-	295,520,983	△295,520,983	皆減	-	295,520,983	△295,520,983	皆減
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	492,689,322	455,775,678	36,913,644	8.1	179,940,173	159,775,968	20,164,205	12.6
島根県中小企業近代化資金特別会計	4,887,402,501	5,551,497,926	△ 664,095,425	△ 12.0	2,844,836,946	3,756,152,726	△ 911,315,780	△ 24.3
島根県立中海水中貯木場特別会計	12,640,129	22,346,225	△ 9,706,096	△ 43.4	11,990,439	21,983,221	△ 9,992,782	△ 45.5
島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計	685,807,343	719,992,920	△ 34,185,577	△ 4.7	685,807,343	719,992,920	△ 34,185,577	△ 4.7
島 根 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,318,254,114	4,892,591,963	425,662,151	8.7	3,934,777,282	3,561,967,875	372,809,407	10.5
島 根 県 営 住 宅 特 別 会 計	2,886,866,733	2,911,664,287	△ 24,797,554	△ 0.9	2,867,108,383	2,865,890,058	1,218,325	0.0
島 根 県 公 債 管 理 特 別 会 計	103,121,936,668	105,988,257,683	△ 2,866,321,015	△ 2.7	103,121,936,668	105,988,257,683	△ 2,866,321,015	△ 2.7
合 計	130,766,869,993	132,855,995,534	△ 2,089,125,541	△ 1.6	121,266,152,073	125,038,463,441	△ 3,772,311,368	△ 3.0

注：(1) 島根県用品調達等特別会計は、平成18年2月定例県議会の「島根県特別会計条例の一部を改正する条例」により廃止（施行期日：平成18年4月1日）

(2) 島根県身体障害者更生援護特別会計は、平成17年6月定例県議会の「島根県立知的障害児施設条例及び島根県立身体障害者授産センター条例を廃止する条例」の附則「島根県特別会計条例の一部改正」により廃止（施行期日：平成18年4月1日）

付 表 6 普 通 会 計 決 算 収 支

(単位:千円・%)

区 分	平 成 18 年 度			平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度
	決 算 額 (A)	増減(△) 額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/ (B)	決 算 額 (B)	決 算 額	決 算 額	決 算 額
歳 入 総 額	540,321,092	△ 22,120,428	△ 3.9	562,441,520	589,651,674	622,690,444	669,235,003
歳 出 総 額	525,864,453	△ 23,911,489	△ 4.3	549,775,942	579,476,279	606,106,854	651,833,804
形 式 収 支	14,456,639	1,791,061	14.1	12,665,578	10,175,395	16,583,590	17,401,199
翌年度繰越財源額	9,687,151	△ 667,281	△ 6.4	10,354,432	8,177,926	14,672,122	16,029,781
実 質 収 支	4,769,488	2,458,342	106.4	2,311,146	1,997,469	1,911,468	1,371,418
単 年 度 収 支	2,458,342	2,144,665	683.7	313,677	86,001	540,050	△ 331,470
財政調整基金積立額	920	△ 8	△ 0.9	928	913	1,197	366
公債費繰上償還額	1,799,172	△ 5,680,828	△ 75.9	7,480,000	3,212,677	2,200,000	7,000,000
財政調整基金取崩額	920	△ 8	△ 0.9	928	913	1,197	366
実 質 単 年 度 収 支	4,257,514	△ 3,536,163	△ 45.4	7,793,677	3,298,678	2,740,050	6,668,530

注：普通会計は、一般会計と特別会計（流域下水道特別会計など企業の経営を行うべき3つの特別会計を除く。）との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した県全体の統計決算額である。

付 表 7 普 通 会 計 歳 入 決 算 額

(単位:千円・%)

区 分	平 成 18 年 度				平成17年度		平成16年度		平成15年度		平成14年度
	決 算 額	構成比	増減(△)額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額
自 主 財 源	180,980,002	33.5	1,605,220	0.9	179,374,782	2.6	174,759,986	△ 3.2	180,461,609	△ 3.5	187,017,918
県 税	68,423,132	12.7	1,148,479	1.7	67,274,653	2.5	65,643,235	△ 0.4	65,928,117	△ 1.9	67,212,947
分 担 金 及 び 負 担 金	4,528,627	0.9	△ 1,046,416	△ 18.8	5,575,043	△ 17.5	6,756,413	△ 20.7	8,516,630	△ 27.7	11,786,903
使 用 料 及 び 手 数 料	6,609,549	1.2	75,514	1.2	6,534,035	△ 5.5	6,914,058	△ 0.3	6,934,778	△ 0.7	6,980,886
財 産 収 入	4,586,340	0.8	2,015,699	78.4	2,570,641	43.3	1,793,769	△ 16.7	2,153,489	33.2	1,616,280
そ の 他 収 入	96,832,354	17.9	△ 588,056	△ 0.6	97,420,410	4.0	93,652,511	△ 3.4	96,928,595	△ 2.5	99,420,902
うち 繰 入 金	9,367,289	1.7	△ 7,200,917	△ 43.5	16,568,206	47.0	11,270,160	△ 35.3	17,406,861	△ 13.3	20,077,578
依 存 財 源	359,341,090	66.5	△ 23,725,648	△ 6.2	383,066,738	△ 7.7	414,891,688	△ 6.2	442,228,835	△ 8.3	482,217,085
地 方 譲 与 税	15,932,830	2.9	8,744,312	121.6	7,188,518	58.7	4,529,072	51.5	2,990,090	32.5	2,257,458
地 方 交 付 税	183,378,601	33.9	△ 1,205,508	△ 0.7	184,584,109	1.3	182,187,796	△ 4.5	190,773,276	△ 7.9	207,157,079
地 方 特 例 交 付 金	330,146	0.1	△ 5,075,242	△ 93.9	5,405,388	160.1	2,078,100	69.7	1,224,748	134.3	522,754
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	314,652	0.1	12,612	4.2	302,040	△ 1.0	305,192	△ 4.1	318,180	7.2	296,741
国 庫 支 出 金	85,948,757	15.9	△ 9,924,126	△ 10.4	95,872,883	△ 11.6	108,511,103	△ 12.7	124,275,841	△ 5.6	131,705,661
うち 義務教育費負担金	13,972,293	2.6	△ 3,306,706	△ 19.1	17,278,999	△ 19.9	21,559,859	△ 8.3	23,506,226	△ 10.2	26,184,746
普通建設事業費支出金	39,425,183	7.3	△ 7,470,272	△ 15.9	46,895,455	△ 10.4	52,350,431	△ 19.9	65,335,855	△ 4.4	68,340,604
災害復旧事業費支出金	7,568,862	1.4	5,095,960	206.1	2,472,902	50.1	1,647,125	△ 29.3	2,328,679	95.4	1,191,973
地 方 債	73,436,104	13.6	△ 16,277,696	△ 18.1	89,713,800	△ 23.5	117,280,425	△ 4.4	122,646,700	△ 12.6	140,277,392
合 計	540,321,092	100.0	△ 22,120,428	△ 3.9	562,441,520	△ 4.6	589,651,674	△ 5.3	622,690,444	△ 7.0	669,235,003
一 般 財 源	268,379,361	49.7	3,624,653	1.4	264,754,708	3.9	254,743,395	△ 2.5	261,234,411	△ 5.8	277,446,979
特 定 財 源	271,941,731	50.3	△ 25,745,081	△ 8.6	297,686,812	△ 11.1	334,908,279	△ 7.3	361,456,033	△ 7.7	391,788,024

付 表 8 普 通 会 計 歳 出 決 算 額 (目 的 別)

(単位：千円・%)

区 分	平 成 18 年 度				平成17年度		平成16年度		平成15年度		平成14年度
	決 算 額	構成比	増減(△) 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額
議 会 費	934,179	0.2	△ 24,580	△ 2.6	958,759	△ 2.9	987,151	△ 4.8	1,037,020	△ 9.6	1,147,121
総 務 費	20,262,490	3.9	△ 4,457,126	△ 18.0	24,719,616	△ 41.1	41,951,739	26.6	33,140,224	8.6	30,520,419
民 生 費	41,167,109	7.7	2,955,326	7.7	38,211,783	0.7	37,936,953	△ 5.4	40,090,563	△ 17.5	48,596,580
衛 生 費	13,712,044	2.6	△ 1,108,545	△ 7.5	14,820,589	3.1	14,370,062	△ 8.5	15,701,334	△ 4.5	16,447,741
労 働 費	1,606,737	0.3	△ 254,079	△ 13.7	1,860,816	△ 17.5	2,255,716	△ 23.8	2,958,927	1.5	2,915,913
農 林 水 産 業 費	46,139,300	8.8	△ 7,615,739	△ 14.2	53,755,039	△ 14.1	62,589,249	△ 15.0	73,675,548	△ 19.8	91,863,264
商 工 費	57,354,985	10.9	5,385,570	10.4	51,969,415	△ 4.2	54,275,925	△ 1.5	55,119,678	15.2	47,862,471
土 木 費	102,413,848	19.5	△ 9,184,811	△ 8.2	111,598,659	△ 1.3	113,046,375	△ 13.4	130,559,788	△ 16.3	156,061,562
警 察 費	21,049,201	4.0	△ 222,513	△ 1.0	21,271,714	△ 3.6	22,062,737	△ 1.1	22,308,684	△ 5.5	23,604,688
教 育 費	95,096,003	18.1	△ 9,399,007	△ 9.0	104,495,010	△ 6.5	111,734,105	0.6	111,050,466	△ 4.4	116,154,016
災 害 復 旧 費	10,982,457	2.1	7,596,823	224.4	3,385,634	43.5	2,359,324	△ 29.7	3,355,563	25.1	2,682,741
公 債 費	105,648,348	20.1	△ 7,785	△ 0.0	105,656,133	△ 0.0	105,661,046	△ 2.0	107,849,933	2.4	105,281,943
諸 支 出 金	0	0.0	△ 7,426,077	皆減	7,426,077	皆増	0	-	0	—	0
利 子 割 交 付 金	296,810	0.1	△ 109,113	△ 26.9	405,923	△ 42.2	702,860	△ 4.3	734,672	△ 29.4	1,041,032
そ の 他 交 付 金	9,200,942	1.7	△ 39,833	△ 0.4	9,240,775	△ 3.2	9,543,037	11.9	8,524,454	11.4	7,654,313
合 計	525,864,453	100.0	△ 23,911,489	△ 4.3	549,775,942	△ 5.1	579,476,279	△ 4.4	606,106,854	△ 7.0	651,833,804

付 表 9 普 通 会 計 歳 出 決 算 額 (性 質 別)

(単位：千円・%)

区 分	平 成 18 年 度				平成17年度		平成16年度		平成15年度		平成14年度
	決 算 額	構成比	増減(△)額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額
人 件 費	126,991,620	24.1	△ 324,318	△ 0.3	127,315,938	△ 3.1	131,362,983	△ 2.9	135,336,035	△ 4.4	141,523,038
うち 職 員 給	93,872,383	17.9	△ 1,344,732	△ 1.4	95,217,115	△ 3.3	98,484,404	△ 2.3	100,758,283	△ 4.1	105,062,186
物 件 費	16,839,295	3.2	△ 27,875	△ 0.2	16,867,170	19.0	14,174,140	△ 11.7	16,049,896	△ 3.1	16,568,170
維 持 修 繕 費	5,286,965	1.0	△ 368,565	△ 6.5	5,655,530	△ 0.7	5,697,389	4.3	5,461,501	2.4	5,333,556
扶 助 費	8,027,852	1.5	269,434	3.5	7,758,418	△ 12.4	8,860,378	11.7	7,929,742	△ 37.7	12,722,911
補 助 費 等	62,691,861	11.9	1,944,864	3.2	60,746,997	△ 7.5	65,676,651	△ 4.0	68,382,529	△ 1.4	69,382,658
普 通 建 設 事 業 費	124,687,858	23.7	△ 36,836,309	△ 22.8	161,524,167	△ 10.1	179,663,447	△ 8.6	196,484,880	△ 17.6	238,557,782
うち 補 助	58,169,639	11.1	△ 12,462,025	△ 17.6	70,631,664	△ 9.9	78,416,239	△ 18.0	95,595,072	△ 22.1	122,779,198
うち 単 独	50,908,166	9.7	△ 25,463,009	△ 33.3	76,371,175	△ 12.6	87,412,118	△ 0.6	87,908,946	△ 11.7	99,601,016
災 害 復 旧 事 業 費	10,982,457	2.1	7,596,823	224.4	3,385,634	43.5	2,359,043	△ 29.7	3,355,410	25.1	2,682,741
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	—	0
公 債 費	105,440,221	20.1	△ 150,388	△ 0.1	105,590,609	△ 0.0	105,632,441	△ 2.0	107,824,322	2.4	105,251,269
うち起債元利償還額	105,422,757	20.0	38,897	0.0	105,383,860	0.0	105,332,779	△ 2.1	107,635,685	3.0	104,486,040
積 立 金	2,591,712	0.5	1,030,594	66.0	1,561,118	△ 16.1	1,860,974	△ 32.2	2,746,823	△ 18.2	3,357,734
投 資 及 び 出 資 金	1,808,335	0.3	172,688	10.6	1,635,647	△ 2.4	1,675,142	△ 35.1	2,582,686	△ 11.3	2,911,937
貸 付 金	59,709,778	11.4	3,142,992	5.6	56,566,786	△ 7.5	61,169,031	5.1	58,210,474	11.8	52,074,605
繰 出 金	806,499	0.2	△ 361,429	△ 30.9	1,167,928	△ 13.1	1,344,660	△ 22.8	1,742,556	18.8	1,467,403
合 計	525,864,453	100.0	△ 23,911,489	△ 4.3	549,775,942	△ 5.1	579,476,279	△ 4.4	606,106,854	△ 7.0	651,833,804
義 務 的 経 費	240,459,693	45.7	△ 205,272	△ 0.1	240,664,965	△ 2.1	245,855,802	△ 2.1	251,090,099	△ 3.2	259,497,218
投 資 的 経 費	135,670,315	25.8	△ 29,239,486	△ 17.7	164,909,801	△ 9.4	182,022,490	△ 8.9	199,840,290	△ 17.2	241,240,523
そ の 他 の 経 費	149,734,445	28.5	5,533,269	3.8	144,201,176	△ 4.9	151,597,987	△ 2.3	155,176,465	2.7	151,096,063

付 表 10 主 要 財 政 指 標

(1) 財政力指数

年 度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度
数 値	0.22688	0.21059	0.20349	0.20433	0.20130

(2) 経常収支比率

(単位:%)

区 分	平成18年度		平成17年度		平成16年度		平成15年度		平成14年度	
	経常収支比率	構 成 比	経常収支比率	構 成 比	経常収支比率	構 成 比	経常収支比率	構 成 比	経常収支比率	構 成 比
計	94.1	100.0	88.6	100.0	91.0	100.0	86.8	100.0	86.3	100.0
人 件 費	37.6	40.0	36.1	40.8	36.6	40.2	35.0	40.4	36.5	42.3
うち職員給	28.0	29.8	26.8	30.2	28.0	30.8	26.8	30.9	31.6	36.6
物 件 費	3.9	4.1	4.1	4.6	3.2	3.5	3.4	3.9	3.4	3.9
扶 助 費	1.6	1.7	1.3	1.5	1.5	1.7	1.0	1.1	1.7	2.0
補 助 費 等	12.5	13.3	11.2	12.6	11.5	12.6	10.9	12.6	10.5	12.2
公 債 費	36.7	39.0	34.1	38.5	36.3	39.9	34.8	40.1	32.6	37.8
そ の 他	1.8	1.9	1.8	2.0	1.9	2.1	1.7	1.9	1.6	1.8

注:「経常収支比率」は減税補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

(3) 一般財源比率等

(単位:%)

区 分	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度
一般財源比率	49.7	47.1	43.2	42.0	41.5
人 件 費 比 率	24.1	23.2	22.7	22.3	21.7
公 債 費 比 率	26.5	24.2	26.3	25.5	23.4
公債費負担比率	31.4	31.0	31.3	29.7	29.1
起債制限比率	16.5	16.6	17.1	16.6	15.5
実質公債費比率	18.1	17.9	-	-	-

付 表 11 地 方 債 現 在 高

(単位:千円・%)

区 分	平成18年度 発 行 額	平 成 18 年 度				平 成 17 年 度 末		平成16年度末		平成15年度末		平成14年度末
		現在高 (A)	構成比	増減(△)額 (c) = (A) - (B)	増減率	現在高(B)	増減率	現在高(B)	増減率	現在高	増減率	現在高
一 般 公 共 事 業 債	22,809,700	377,958,310	36.4	△ 8,754,145	△ 2.3	386,712,455	△ 1.2	391,347,034	△ 0.3	392,470,137	0.6	390,315,567
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	380,200	7,266,514	0.7	△ 106,758	△ 1.4	7,373,272	△ 1.8	7,509,081	△ 1.2	7,602,771	△ 0.6	7,650,103
災 害 復 旧 事 業 債	3,180,200	10,861,581	1.0	1,287,619	13.4	9,573,962	△ 8.8	10,493,607	△ 10.7	11,750,752	△ 6.8	12,610,181
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	2,050,100	2,832,906	0.3	1,977,183	231.1	855,723	7.4	796,712	6.9	745,102	△ 10.4	831,962
一 般 単 独 事 業 債	24,887,200	402,369,493	38.8	△ 11,398,791	△ 2.8	413,768,284	△ 1.2	418,873,225	1.9	411,231,926	0.1	411,004,318
首 都 圏 等 建 設 事 業 債	0	4,034,542	0.4	△ 859,008	△ 17.6	4,893,550	△ 17.6	5,941,388	△ 16.5	7,111,309	△ 15.8	8,449,401
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	-	1,857,406	0.2	△ 416,782	△ 18.3	2,274,188	△ 15.8	2,701,447	△ 11.9	3,065,110	△ 10.4	3,422,067
地 域 財 政 特 例 対 策 債	-	1,177	0.0	△ 254,816	△ 99.5	255,993	△ 41.9	440,785	△ 28.5	616,449	△ 21.3	783,435
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	23,904	8,153,127	0.8	△ 1,398,055	△ 14.6	9,551,182	△ 15.1	11,247,312	△ 8.8	12,336,271	△ 15.0	14,509,668
財 源 対 策 債	763,600	28,360,644	2.7	△ 2,058,526	△ 6.8	30,419,170	△ 7.1	32,756,710	△ 5.4	34,613,250	△ 4.1	36,087,071
減 収 補 て ん 債	0	2,251,498	0.2	△ 239,583	△ 9.6	2,491,081	3.0	2,418,398	19.3	2,026,671	△ 17.7	2,463,099
臨 時 財 政 特 例 債	-	16,863,522	1.6	△ 5,201,335	△ 23.6	22,064,857	△ 16.5	26,417,986	△ 13.5	30,558,448	△ 11.9	34,695,410
公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債	-	0	0.0	0	-	0	-	0	皆減	1,471,029	△ 48.9	2,875,968
減 税 補 て ん 債	0	7,014,030	0.7	△ 1,029,091	△ 12.8	8,043,121	△ 2.6	8,255,753	6.2	7,774,194	1.3	7,677,833
臨 時 税 収 補 て ん 債	-	1,948,328	0.2	△ 235,549	△ 10.8	2,183,877	△ 9.6	2,416,550	△ 8.7	2,646,404	△ 7.9	2,873,494
臨 時 財 政 対 策 債	18,669,200	151,291,089	14.6	14,601,183	10.7	136,689,906	21.1	112,850,400	39.2	81,044,500	121.2	36,631,200
調 整 債	-	820,093	0.1	△ 834,030	△ 50.4	1,654,123	△ 27.8	2,291,800	△ 21.0	2,899,877	△ 16.7	3,479,731
そ の 他	672,000	13,345,661	1.3	383,884	3.0	12,961,777	3.0	12,578,628	50.0	8,383,598	12.6	7,448,428
小 計	73,436,104	1,037,229,921	100.0	△ 14,536,600	△ 1.4	1,051,766,521	0.2	1,049,336,816	3.0	1,018,347,798	3.5	983,808,936
特 定 資 金 公 共 投 資 事 業 債	-	0	0.0	0	-	0	皆減	6,008,308	△ 54.4	13,185,253	0.0	13,185,253
合 計	73,436,104	1,037,229,921	100.0	△ 14,536,600	△ 1.4	1,051,766,521	△ 0.3	1,055,345,124	2.3	1,031,533,051	3.5	996,994,189

付 表 12 資 金 収 支

(単位:千円)

月 別	収 入			支 出			収 支 差 引	累計額収支差引	基金繰替運用
	歳 入 額	歳入歳出外現金	計	歳 出 額	歳入歳出外現金	計			
平成18年 4 月	62,664,765	1,738,015	64,402,780	98,053,391	754,000	98,807,391	△ 34,404,611	△ 79,263,860	94,645,319
5 月	217,256,581	558,982	217,815,563	156,259,076	557,932	156,817,008	60,998,555	△ 18,265,305	87,359,563
6 月	58,491,445	1,615,221	60,106,666	35,835,825	528,947	36,364,772	23,741,894	5,476,588	87,392,863
7 月	22,636,545	559,462	23,196,007	21,077,982	1,741,106	22,819,088	376,919	△ 8,182,778	87,388,864
8 月	16,714,609	542,496	17,257,105	23,095,625	544,663	23,640,288	△ 6,383,183	△ 14,565,961	87,388,864
9 月	57,667,753	629,753	58,297,506	59,574,660	545,423	60,120,083	△ 1,822,577	△ 16,388,538	87,389,958
10 月	17,555,901	567,893	18,123,794	28,648,506	565,968	29,214,474	△ 11,090,680	△ 27,479,218	87,353,350
11 月	70,421,953	547,151	70,969,104	36,556,097	563,754	37,119,851	33,849,253	6,370,035	87,455,415
12 月	24,639,615	1,545,584	26,185,199	46,929,231	554,341	47,483,572	△ 21,298,373	△ 14,928,338	87,060,655
平成19年 1 月	7,712,581	471,856	8,184,437	22,694,782	1,558,932	24,253,714	△ 16,069,277	△ 30,997,615	86,841,564
2 月	15,538,698	472,786	16,011,484	25,657,528	460,971	26,118,499	△ 10,107,015	△ 41,104,631	86,639,088
3 月	123,474,575	478,278	123,952,853	87,869,386	501,601	88,370,987	35,581,866	△ 5,522,764	89,595,155
4 月	78,738,860	1,611,272	80,350,132	118,891,087	478,483	119,369,570	△ 39,019,438	△ 45,392,040	89,595,155
5 月	174,217,355	511,319	174,728,674	147,870,130	713,431	148,583,561	26,145,113	△ 19,246,928	85,148,639
6 月	57,585,329	1,601,654	59,186,983	34,577,608	467,448	35,045,056	24,141,927	4,894,999	85,870,719
合 計	1,005,316,565	13,451,722	1,018,768,287	943,590,914	10,537,000	954,127,914	64,640,373	△ 304,596,354	1,317,125,171

注：金額は、平成18年4～6月にあっては前年度分を、平成19年4～6月にあっては翌年度分を含む額である

付 表 13 不 納 欠 損 の 状 況

(1) 一 般 会 計

(単位：件・円)

区 分			民法第167条第1項に該当の時効完成によるもの		破産法第220条に該当の時効完成によるもの		地方自治法第236条第1項に該当の時効完成によるもの		地方税法第18条に該当の時効完成によるもの		地方税法第15条の7第4項に該当の滞納処分執行停止後3年を経過により消滅させたもの		地方税法第15条の7第5項に該当の滞納処分執行停止後3年を経過前に消滅させたもの		計	
			件数		金 額		件数		金 額		件数		金 額			
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
法人県民税	現年課税分												7	220,675	7	220,675
	滞納繰越分							10	266,900	1	20,000	35	1,033,590	46	1,320,490	
個人県民税	滞納繰越分														2,169	54,463,592
法人事業税	現年課税分												1	106,800	1	106,800
	滞納繰越分							1	74,400			10	1,137,003	11	1,211,403	
個人事業税	現年課税分												1	36,500	1	36,500
	滞納繰越分							41	2,117,905	24	816,275	14	1,573,622	79	4,507,802	
不動産取得税	滞納繰越分							9	368,043			7	452,519	16	820,562	
自動車税	現年課税分												12	245,700	12	245,700
	滞納繰越分							603	21,304,864	179	5,639,758	203	5,969,788	985	32,914,410	
軽油取引税	滞納繰越分											2	7,296,048	2	7,296,048	
料理飲食等消費税	滞納繰越分										18	562,111	6	177,426	24	739,537
特別地方消費税	滞納繰越分							51	189,021					51	189,021	
民生費負担金	知的障害者福祉費負担金						33	513,100							33	513,100
	児童保護費負担金						610	6,485,755							610	6,485,755
衛生費負担金	母子衛生費負担金						12	136,499							12	136,499
教育使用料	高等学校授業料						12	115,600							12	115,600
加 算 金	加 算 金								11	122,900	68	444,523	26	943,300	105	1,510,723
雑 入	総務雑入	その他の			2	263,309									2	263,309
		生活保護費負担金					48	1,012,179							48	1,012,179
	民生雑入	児童扶養手当返還金					101	2,897,120							101	2,897,120
		心身障害者扶養共済掛金	191	616,200											191	616,200
	衛生雑入	原爆被害者健康管理手当					1	68,260							1	68,260
合 計			191	616,200	2	263,309	817	11,228,513	726	24,444,033	290	7,482,667	324	19,192,971	4,519	117,691,285

注：個人県民税の賦課徴収は、市町村において行われているため、「計」欄にのみ件数、金額を計上した。

(2) 特 別 会 計

該 当 な し

付 表 14 収 入 未 済 の 状 況

(1) 一 般 会 計

(単位:件・円)

区 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
法 人 県 民 税	257	16,888,397	272	23,156,787	529	40,045,184
個 人 県 民 税	8,262	132,661,022	15,517	307,484,167	23,779	440,145,189
法 人 事 業 税	73	63,861,000	70	110,154,460	143	174,015,460
個 人 事 業 税	215	23,279,429	699	40,802,872	914	64,082,301
不 動 産 取 得 税	98	26,719,844	247	35,511,497	345	62,231,341
自 動 車 税	2,088	77,066,405	6,290	217,240,688	8,378	294,307,093
釧 路 区 税	2	118,400	2	46,400	4	164,800
軽 油 引 取 税	2	57,469,999	0	0	2	57,469,999
産 業 廃 棄 物 減 量 税	2	2,700,940	0	0	2	2,700,940
料 理 飲 食 等 消 費 税	0	0	8	170,298	8	170,298
特 別 地 方 消 費 税	0	0	68	588,387	68	588,387
県 税 過 少 申 告 加 算 金	0	0	4	67,400	4	67,400
県 税 不 申 告 加 算 金	13	180,600	165	1,224,282	178	1,404,882
知 的 障 害 者 福 祉 費 負 担 金	29	20,883,800	19	31,353,500	48	52,237,300
児 童 保 護 費 負 担 金	0	0	54	1,287,000	54	1,287,000
母 子 衛 生 費 負 担 金	724	7,621,847	3,084	40,117,178	3,808	47,739,025
環 境 衛 生 手 数 料	3	20,762	33	425,971	36	446,733
漁 港 施 設 使 用 料	6	24,000	0	0	6	24,000
道 路 占 用 使 用 料	0	0	2	917,316	2	917,316
河 川 占 用 及 び 使 用 料	5	226,912	3	127,000	8	353,912
海 岸 占 用 及 び 使 用 料	15	203,136	5	85,262	20	288,398
漁 港 占 用 及 び 土 石 採 取 料	0	0	1	203	1	203
高 等 学 校 授 業 料	1	7,600	0	0	1	7,600
社 会 教 育 施 設 使 用 料	140	1,518,850	410	4,817,967	550	6,336,817
中 小 企 業 労 働 者 住 宅 賃 貸 料	3	6,530	0	0	3	6,530
特 許 権 等 運 用 収 入	0	0	26	47,768,111	26	47,768,111
普 通 財 産 賃 付 料	1	602,009	0	0	1	602,009
医 学 生 等 修 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	19	174,560	1	95,610	20	270,170
看 護 師 等 就 学 資 金 貸 付 金	0	0	13	698,000	13	698,000
教 育 委 員 会 奨 学 資 金 貸 付 金	2	42,000	22	736,000	24	778,000
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 付 金	13	3,710,968	103	13,225,455	116	16,936,423
高 等 学 校 費 貸 付 金	19	1,980,309	30	607,524	49	2,587,833
違 約 金 及 び 延 滞 利 息	0	0	12	156,000	12	156,000
過 料	0	0	13	9,288,408	13	9,288,408
生 活 保 護 費 返 還 金	33	510,000	0	0	33	510,000
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 掛 金	217	2,140,370	345	11,736,098	562	13,876,468
特 別 障 害 者 手 当 等 返 還 金	12	188,800	462	12,537,200	474	12,726,000
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	0	0	2	220,000	2	220,000
雇 用 保 険 返 還 金	0	0	2	26,520	2	26,520
そ の 他 (総 務 雑 入)	45	628,532	268	3,187,866	313	3,816,398
そ の 他 (土 木 雑 入)	3	531	0	0	3	531
そ の 他 (民 生 雑 入)	2	29,072	8	104,940	10	134,012
そ の 他 (衛 生 雑 入)	1	176,400	7	579,777	8	756,177
そ の 他 (農 林 水 産 雑 入)	51	709,648	87	4,590,485	138	5,300,133
そ の 他 (商 工 労 働 雑 入)	5	18,000	1	137,320	6	155,320
そ の 他 (教 育 雑 入)	2	4,369	0	0	2	4,369
合 計	0	0	2	988,222	2	988,222
	2	144,320	11	247,500	13	391,820
合 計	12,365	442,519,361	28,368	922,509,671	40,733	1,365,029,032

(2) 特 別 会 計

(単位:件・円)

区 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農 林 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	8	3,788,696	137	7,541,890	145	11,330,586
農 業 改 良 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1	1,719,000	2	3,100,000	3	4,819,000
林 業 改 善 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1	1,780,000	3	715,000	4	2,495,000
雑 入	6	289,696	132	3,726,890	138	4,016,586
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	3,702	24,471,053	15,053	151,322,965	18,755	175,794,018
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	3,528	22,910,796	14,535	139,635,702	18,063	162,546,498
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	156	1,210,257	502	10,680,763	658	11,891,020
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	18	350,000	8	343,500	26	693,500
雑 入	0	0	8	663,000	8	663,000
中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計	2	618,436,631	31	1,566,968,915	33	2,185,405,546
貸 付 金 元 利 収 入	2	618,436,631	29	1,566,308,369	31	2,184,745,000
雑 入	0	0	2	660,546	2	660,546
臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計	0	0	7	772,599	7	772,599
港 湾 使 用 料	0	0	7	772,599	7	772,599
県 営 住 宅 特 別 会 計	95	1,221,505	2,344	55,052,867	2,439	56,274,372
県 営 住 宅 使 用 料	95	1,221,505	2,344	55,052,867	2,439	56,274,372
合 計	3,807	647,917,885	17,572	1,781,659,236	21,379	2,429,577,121

付 表 15 予 算 の 繰 越 の 状 況

(1) 一般会計

(単位：件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰 越 事 由 別 件 数				
		計 画	用 地	補 助	そ の 他	計
民 生 費	198,165,000	0	0	1	0	1
社 会 福 祉 費	198,165,000	0	0	1	0	1
衛 生 費	124,320,000	0	0	1	0	1
病 院 費	124,320,000	0	0	1	0	1
農 林 水 産 業 費	3,970,365,000	95	8	60	4	167
農 業 費	39,655,000	1	0	0	1	2
農 地 費	1,687,651,000	30	1	0	3	34
林 業 費	1,588,627,000	48	0	60	0	108
水 産 業 費	654,432,000	16	7	0	0	23
土 木 費	14,683,187,000	128	107	14	35	284
道 路 橋 梁 費	8,036,765,000	75	51	14	18	158
河 川 海 岸 費	5,145,024,000	43	42	0	11	96
港 湾 計 画 費	148,475,000	2	0	0	3	5
都 市 宅 地 費	1,352,463,000	8	14	0	2	24
住 宅 費	460,000	0	0	0	1	1
教 育 費	44,001,000	0	1	0	2	3
高 等 学 校 費	30,039,000	0	0	0	1	1
社 会 教 育 費	13,962,000	0	1	0	1	2
災 害 復 旧 費	8,905,640,000	1,645	0	128	1	1,774
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,385,359,000	848	0	128	0	976
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,520,281,000	797	0	0	1	798
合 計	27,925,678,000	1,868	116	204	42	2,230

(2) 特別会計

区 分	翌年度繰越額	繰 越 事 由 別 件 数				
		計 画	用 地	補 助	そ の 他	計
流域下水道特別会計	143,385,300	5	0	0	0	5
流 域 下 水 道 管 理 費	10,685,300	1	0	0	0	1
流 域 下 水 道 建 設 費	132,700,000	4	0	0	0	4
県営住宅特別会計	7,875,000	2	0	0	0	2
住 宅 建 設 費	7,875,000	2	0	0	0	2
合 計	151,260,300	7	0	0	0	7

平成 1 8 年 度

島根県運用基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成18年度における島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金に係る運用状況について審査を行った。

2 審査の方法

平成18年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合し、併せて、定期監査及び毎月実施した現金出納検査の結果をも考慮して慎重に実施した。

第2 審査の結果と意見

平成18年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、運用状況に対する意見は次のとおりである。

1 島根県土地開発基金

平成18年度の運用状況をみると、土地の取得については、県立石見高等技術校(仮称)整備用地の1件、4億5,768万円余であり、また、土地の一般会計への引渡しについては、県立男女共同参画センター駐車場用地の1件、2,500万円であった。

今後とも、土地取得需要の的確な把握に努め、効果的な運用を図られたい。

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

平成18年度の運用状況をみると、新規貸付の実績はなかった。

新規貸付については、平成10年度以降9年間も実績がない状況が続いている。

新規貸付のない主な要因としては、他の資金に比べ貸付要件が厳しいことが考えられるので、本県の実情に合うよう、貸付要件の緩和等について国に対して強力に働きかけられたい。

3 島根県美術品等取得基金

平成18年度の運用状況をみると、美術品等の取得金額は4,381万円余であり、前年度に比べ2,398万円余の減となっているが、基金の現金残高は3,098万円余となり、美術品等の取得が極めて困難な状況となっている。

美術品等の取得に当たって一層の厳選に努めるとともに、基金の今後のあり方について検討されたい。

4 島根県美術品等取得基金（教育分）

平成18年度の運用状況をみると、美術品等の取得金額は6,150万円余であり、前年度に比べ3,728万円余の増となっている。

美術品等の適時、適切な取得に向け、引き続き基金の効果的な活用にも努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものであり、平成18年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加 4,183万5,904円の内訳は、県立男女共同参画センター駐車場用地の一般会計への引渡し代金 2,500万円の外、基金利子収入 120万365円、基金財産管理委託収入 1,562万2,039円などである。

現金の減少 4億5,768万9,848円は、県立石見高等技術校(仮称)整備用地の取得によるものである。

土地の増加 4億5,768万9,848円(18,988.90m²)は、上記の用地取得によるものである。

土地の減少 2,500万円(319.37m²)は、県立男女共同参画センター駐車場用地を一般会計に引き渡したことによるものである。

(単位：円・m²)

区 分		平成17年度末 現 在 高	平成18年度中増減高		平成18年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
基金総額		7,541,211,186	499,525,752	482,689,848	7,558,047,090
内 訳	現金	6,481,342,895	41,835,904	457,689,848	6,065,488,951
	土地	1,059,868,291	457,689,848	25,000,000	1,492,558,139
	(面積)	(4,880.59)	(18,988.90)	(319.37)	(23,550.12)

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を円滑かつ効率的に行うためのものであり、平成18年度の運用状況は下表のとおりであった。

平成18年度も、引き続き新規貸付がなく、債権の増加はなかった。

現金の増加 85万5,913円は、基金利子収入である。

(単位：円)

区 分		平成17年度末 現 在 高	平成18年度中増減高		平成18年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
基金総額		443,101,086	855,913	0	443,956,999
内 訳	現 金	443,101,086	855,913	0	443,956,999
	債 権 (貸付金)	0	0	0	0

3 島根県美術品等取得基金

この基金は、美術品その他の芸術、歴史及び民俗に関する資料の取得を円滑に行うための資金として運用するものであり、平成18年度の運用状況は下表のとおりであった。

物品の増加 4,381万1,000円は、アンリ・ファンタン＝ラトゥールの「暁と夜」等16件の取得によるものである。前年度に比べ、件数で17件、金額で2,398万3,993円の減となっている。

(単位：円)

区 分		平成17年度末 現 在 高	平成18年度中増減高		平成18年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
基金総額		1,000,000,000	43,811,000	43,811,000	1,000,000,000
内 訳	現 金	74,791,955	0	43,811,000	30,980,955
	物 品	925,208,045	43,811,000	0	969,019,045

4 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するための資金として運用するものであり、平成18年度の運用状況は下表のとおりであった。

物品の増加 6,150万1,486円は、文禄石州丁銀等196件の取得によるものである。前年度に比べ、件数で15件、金額で3,728万586円の増となっている。

(単位：円)

区 分		平成17年度末 現 在 高	平成18年度中増減高		平成18年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
基金総額		1,000,000,000	61,501,486	61,501,486	1,000,000,000
内 訳	現 金	878,474,844	0	61,501,486	816,973,358
	物 品	121,525,156	61,501,486	0	183,026,642